

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人金沢大学

## 1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、超分子による新規材料開発・デバイス開発及び高機能化並びにその実用化に向けた統合的な研究推進を目的とする「ナノマテリアル研究所」を設置するとともに、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した社会共創活動を推進し、教育研究の活性化と社会貢献に資するため、「先端科学・社会共創推進機構」を設置する等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 複数の教育研究組織の見直しについて検討の結果、平成30年8月に、超分子による新規材料開発・デバイス開発及び高機能化並びにその実用化に向けた統合的な研究推進を目的とする「ナノマテリアル研究所」を設置するほか、平成31年2月には、研究支援、産学官連携及び地域連携活動を一体化した社会共創活動を推進し、教育研究の活性化と社会貢献に資するため、「先端科学・社会共創推進機構」を設置している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指す「大学の世界展開力強化学業」において、「ロシア文化交流受入れプログラム」、「基礎科学プログラム・先端科学技術プログラム」及び「先制医療プログラム」を実施しているほか、更なるプログラムの拡充に向け、交流協定校等との新たなプログラムの開発・実施について検討し、大学間交流協定校であるカザン連邦大学物理学研究所との二重学位プログラム実施に関する協定を締結している。（ユニット「真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

**○ 多様な財源による施設整備**

平成28年7月に能登町と締結した「人づくり・海づくり協定」及び平成30年4月に新設した理工学域生命理工学類の設置構想を連動させ、実験室や飼育室等を備えた「理工学域能登海洋水産センター」研究棟を平成31年3月に新設している。研究棟については、総事業費約6.2億円を同町が負担し、ホテル跡地に建設しており、土地と併せて無償で使用することとなっている。当該センターは、養殖等、世界的な課題となっている水産資源の確保・技術の高度化に向けた研究推進及びそれを担う人材の育成を行うとともに、活力ある個性豊かな地域社会の形成とその持続的発展・産業振興にも寄与している。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 共同研究の推進

共同研究における管理運営費の取扱いについて間接経費率を従来の直接経費の5%から20%（国際共同研究は30%）に見直すとともに、共同研究担当教員等の人件費をエフオート時間に応じたアワーレートにより直接経費へ積算することとしている。また、持続的な組織連動型の共同研究に対しては、間接経費として戦略的産学連携経費（直接経費の10%（国際共同研究は15%））を新たに設定し、更なる大規模共同研究の実現を推進している。

### ○ 組織的な国際交流ネットワークの構築・拡大

学生の海外派遣や留学生の受入れ等をより一層推進するため、新たに23機関と国際交流協定を締結するとともに、ドイツ・デュッセルドルフ大学内にデュッセルドルフ事務所、カザン連邦大学内にカザン事務所、タイ・プリンスオブソンクラ大学の3つのキャンパスに対応したハジャイ事務所、スラタニ事務所、プーケット事務所を新たに開設する等、国際交流ネットワークの拡大を図っている。また、カザン連邦大学物理学研究所（露）と新たにダブルディグリープログラムに関する協定を締結している。

## 共同利用・共同研究拠点

### ○ 四肢の異常を引き起こす原因遺伝子の特定

がん進展制御研究所では、シンガポール国立大学及びイスタンブール大学との共同研究により、四肢の異常を引き起こす原因遺伝子を特定しており、この成果は「Nature」に掲載されている。

## 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成の実施

平成30年度から新たに「がんゲノム多職種連携入門コース」を設け、看護師や臨床検査技師等を受講対象としたことにより、職種を問わず「がんゲノム医療」について学べる体制を構築している。

（診療面）

### ○ がん遺伝子外来の開設

厚生労働省から「がんゲノム医療連携病院」の認定を受け、7月に「がん遺伝子外来」を開設し、複数のがん遺伝子を調べる遺伝子パネルを導入してがん遺伝子検査を実施するとともに、検査結果に基づき、個々に対応した最適な治療薬の情報を提供する等、石川県内で初めてがんゲノム医療を導入している。

### ○ 身体拘束ゼロ化による看護水準の向上

安全確保の措置として入院時にやむを得ず患者の体をベッドに固定する「身体拘束」のゼロ化について、平成30年度においても院内全体で身体拘束ゼロ化に向けた取組を継続して実施している。これにより、先導的実践例として全国の医療機関等から注目を集め、国公立を問わず30施設から多数の見学者を受け入れており、看護水準の向上に取り組んでいる。

(運営面)

### ○ 内科診療科の再編

診療体制の見直しにより、旧ナンバー内科の体制から臓器別の7診療科へ再編成を行い、旧ナンバー内科の枠組みを外し、内科を一体的に運用することで、地域医療機関からの患者受入れや、関連病院への円滑な医師派遣を推進している。